

第473回:ちょっと違和感のある公告

筆者の朝は味爽 7 時頃に出社、まずはネット情報検索から中華三昧が始まる。これは日々のルーティン作業なので、PC 画面に登録したブックマークを左から順番にクリックしながら、規検委(中共中央紀律検査委員会 注:中国語では紀検委)、新華網(新華社通信)、中国軍網(中国人民解放軍)、証監会(中国证券监督管理委员会)などのウェブサイトには次々にアクセスし、おもしろそうな情報を探している。

中国の経済や金融関係は冴えないニュースばかりだが、社会ネタは当代きっての大女優ファン・ビンビン の脱税事件や各地で頻発する退役軍人の抗議行動などで目が離せない。

極めつけはインターポール事件。公安部副部長(=次官)と云う中国警察官僚のトップから 2 年前にから 仏リヨンの国際刑事警察機構(インターポール)に outward 出向し、今月まで総裁を勤めていた孟宏偉(65 歳)氏が、9 月 25 日に中国に帰国した後、消息不明の状況となり、最近になってインターポールに同氏からの辞表が届き、身柄拘束が明らかになった事件だ。

10 月 7 日、中国は同氏の身柄拘束を規検委のウェブサイトにて告知した。第 1 次習近平政権は過去 5 年間で 25 万人超の汚職官僚を立件しており、その汚職大国における腐敗摘発の総本山が規検委だ。

ウェブサイト <http://www.ccdi.gov.cn/> を見れば明らかだが、規検委はふたつの組織から成り立っており、サイト画面の左上は「中共中央紀律検査委員会」、右上は「中華人民共和国国家監察委員会」とある。

前者の規検委は中国共産党の組織で、党規約や規律に違反した党员を取り調べるのが任務。一方後者は国家機関として憲法および関連法律に従い、公職に就いている人物の法律違反や政治倫理上の問題について監督、調査及び処分を担当する。でも規検委も監察委も職場は一緒、つまり二枚看板なのだ。

中国が公表した孟氏拘束の公告は「公安部副部長孟宏偉涉嫌違法、目前正接受国家監委監察調查」と、云うそっけない内容だ。でもこの表現には強い違和感を覚える。

過去数多くの腐敗官僚を摘発してきた規検委は、常に「決まり文句」で不正を公表している。典型的公告は「規律違反と法律違反の容疑で、規検委と監察委の双方から事情聴取を受けている」。つまり「公費濫用」、「不倫行為」等の規律違反で党規検委に、そして「贈収賄」、「公金横領」等の法律違反で監察委の取り調べを受けているといったパターンが多い。腐敗官僚の大半は、党紀・法律のダブル違反か、そうでなければ、法律違反ではないが「人事権乱用」、「セクハラ」、「水増し報告」等の規律違反・・・これが中国の常識だ。

ところが孟氏は「法律違反」一本で取り調べを受けているように見える。中国の腐敗官僚は、爛れた生活(規律違反)から、汚職(法律違反)に踏み込むのが大半で、単なる法律違反は極めて稀である。

孟宏偉氏はどんな罪を犯したのか? 孟氏の身柄を拘束した公安部は緊急会議を開き、「堅決肅清周永康流毒」の表現で、5 年前に失脚した元最高指導部の周永康との関係を指摘して、孟氏失脚は「自業自得の結果だ」と罵倒している。これが唯一のヒントだ。

周永康は江沢民・元主席の側近として胡錦濤政権に送り込まれ、最高指導部の一員として公安と司法を管掌する党中央政法委員会書記に就任し、強大な権力を揮ってきた人物だ。孟氏は、その周永康の全盛期

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2004年に公安部の副部長に昇格しており、二人がそれなりに緊密な関係にあったのは間違いない。

これには2通りの解釈が可能である。一つは職権乱用や愛人情婦等、ゴミのような規律違反が吹っ飛ぶくらいの極めて深刻な犯罪容疑。彼は公安副部長を10数年も勤め、習政権がこれまで進めてきた腐敗追放キャンペーンの中で失脚した党政府高官に絡む「腐敗相姦図」や、「パナマ文書」等の超極秘情報に接する権限を持っていた人物であり、機密情報絡みの事件の可能性であっても不思議はない。

もう一つの可能性は、規検委と監察委は2枚看板だが、規検委のトップ(書記)は中国最高指導部の一員である趙樂際(61歳)党中央政治局常務委員・習主席の亡父の陵墓を造営して有名になった人物だ。

一方監察委トップ(主任)は規検委副書記を兼務する党中央政治局委員の楊曉渡(65)。趙氏の方が楊氏よりも格上で規検委では主席・副主席と上下関係にあるのだが、楊曉渡氏は去年10月まで規検委に君臨し、阿修羅のような形相で腐敗追放運動を推進した王岐山・前規検委書記(現・国家副主席)の側近である。

孟宏偉氏を巡る疑獄と同氏の処分を巡り、慎重な性格の趙樂際氏ではなく、超法規的に王岐山—楊曉渡ラインで事態収束に乗り出した可能性はある。

インターポール総裁のポストは、中国にとって腐敗幹部の財産の海外逃避や、中国からの独立を目指す少数民族の対外活動の阻止等の観点から極めて魅力あるポストだ。

2年前にやっと入手した超重要ポストの人選で、習主席は孟氏を信頼できると判断して、インターポールに送り出したようだが、何か歯車が狂って深刻な事態が生じ、中国がインターポールのメンツを潰さざるを得ない状況に追い込まれたようだ。孟氏をこのまま放置すると彼が米国へ亡命し、トランプ大統領を大喜びさせる可能性がある中国当局が判断し、非常手段に出たという香港や米国筋の情報には説得力がある。

それにしても呆れ返る話じゃないですか。孟氏は中国市民だが国際機関の要職にある“国際公務員”でもある。それを中国出張の名目で帰国させて、そのまま身柄を拘束するとは異様な事件としか云いようがない。異質な国では法治の常識が通用しない・そんな異常な現実を習政権は自ら世界に暴露しちゃった。

「世界の笑いもの」、「これから先、中国人が国際組織の要職に就くのは難しくなるだろう」、と中国国内のネットに書き込みがあったようだが、当然でしょうな。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年10月15日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040